



# 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 沖ウィンテック株式会社  
コード番号 1767

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.okiwintech.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長  
決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日  
配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日  
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

氏名 佐野 勝彦  
氏名 大島 秀介 TEL (03)3740 - 2111  
中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

## 1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	25,191	8.3	749	23.2	870	19.3
17 年 3 月期	27,458	13.2	975	31.5	1,078	28.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	490	1.7	40.63	-	3.9	3.6	3.5
17 年 3 月期	499	39.9	41.27	-	4.2	4.4	3.9

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 12,083,127 株 17 年 3 月期 12,094,328 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
18 年 3 月期	円 銭 8.00	円 銭 4.00	円 銭 4.00	百万円 96	% 19.7	% 0.8
17 年 3 月期	円 銭 10.00	円 銭 4.00	円 銭 6.00	百万円 120	% 24.2	% 1.0

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭 特別配当 - 円 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	23,516	12,724	54.1	1,053.91
17 年 3 月期	24,224	12,142	50.1	1,004.46

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 12,073,560 株 17 年 3 月期 12,088,860 株  
期末自己株式数 18 年 3 月期 26,440 株 17 年 3 月期 11,140 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	中間
中間期	百万円 9,000	百万円 80	百万円 70	円 銭 4.00	円 銭	円 銭
通期	百万円 27,000	百万円 830	百万円 430	円 銭 4.00	円 銭 4.00	円 銭 8.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 62 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因により、これら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照下さい。

## 添付資料

## 個別財務諸表等

## 1. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度別		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1,543		1,547				
受取手形	1,026		1,188				
完成工事未収入金	8,877		10,862				
有価証券	3,801		2,801				
未成工事支出金	776		657				
材料貯蔵品	278		164				
前払費用	41		38				
繰延税金資産	249		281				
その他流動資産	86		74				
貸倒引当金	25		37				
流動資産合計	16,655	70.8	17,579	72.6			923
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	971		1,339				
減価償却累計額	499	472	720	619			
構築物	19		37				
減価償却累計額	15	3	31	5			
機械装置			4				
減価償却累計額			4	0			
車両運搬具	0		1				
減価償却累計額	0	0	0	0			
工具器具・備品	322		357				
減価償却累計額	252	70	284	72			
土地		2,169		2,177			
有形固定資産計	2,716	11.5	2,874	11.9			158
2 無形固定資産							
ソフトウェア	55		58				
施設利用権	24		24				
その他無形固定資産	5						
無形固定資産計	85	0.4	83	0.3			2
3 投資その他の資産							
投資有価証券	1,774		1,353				
関係会社株式	492		312				
出資金	23		23				
長期貸付金	1						
従業員長期貸付金	177		199				
長期滞留債権	18		30				
長期前払費用	8		4				
繰延税金資産	820		1,009				
保証金	318		300				
保険積立金	241		278				
会員権	290		290				
その他投資等	2		2				
貸倒引当金	110		117				
投資その他の資産計	4,058	17.3	3,687	15.2			370
固定資産合計	6,860	29.2	6,645	27.4			214
資産合計	23,516	100.0	24,224	100.0			708

(沖ウィンテック/個別)

(単位:百万円)

年度別 科目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	877		1,058		
工事未払金	5,625		6,268		
一年内返済予定長期借入金	0		0		
未払金	78		117		
未払費用	737		782		
未払法人税等	171		361		
未払消費税等	227		273		
未成工事受入金	276		319		
預り金	69		30		
前受収益	0		0		
完成工事補償引当金	7		7		
その他流動負債			27		
流動負債合計	8,072	34.3	9,246	38.2	1,173
固定負債					
長期借入金	0		0		
退職給付引当金	2,580		2,677		
役員退職慰労引当金	110		139		
長期預り保証金	27		18		
固定負債合計	2,719	11.6	2,836	11.7	117
負債合計	10,791	45.9	12,082	49.9	1,290
(資本の部)					
資本金	2,001	8.5	2,001	8.2	
資本剰余金					
1資本準備金	1,600		1,600		
資本剰余金合計	1,600	6.8	1,600	6.6	
利益剰余金					
1利益準備金	178		178		
2任意積立金					
特別償却準備金	16		23		
別途積立金	7,000		6,500		
3当期末処分利益	1,457		1,580		
利益剰余金合計	8,652	36.8	8,281	34.2	370
その他有価証券評価差額金	485	2.1	263	1.1	221
自己株式	15	0.1	5	0.0	10
資本合計	12,724	54.1	12,142	50.1	581
負債資本合計	23,516	100.0	24,224	100.0	708

## 2. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕			前事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕			増 減	
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	増減比
完成工事高		25,191	100.0		27,458	100.0	2,267	8.3
完成工事原価		20,855	82.8		22,815	83.1	1,959	8.6
完成工事総利益		4,335	17.2		4,643	16.9	307	6.6
販売費及び一般管理費		3,586	14.2		3,667	13.4	81	2.2
営業利益		749	3.0		975	3.5	225	23.2
営業外収益								
受取利息	8			9				
有価証券利息	4			3				
受取配当金	46			44				
保険金収入	20							
貸倒引当金戻入	13			8				
雑収入	29	122	0.5	38	105	0.4	16	15.8
営業外費用								
支払利息	0			0				
雑支出	1	1	0.0	2	3	0.0	1	48.8
経常利益		870	3.5		1,078	3.9	207	19.3
特別利益								
固定資産売却益	77							
投資有価証券売却益	2			16				
ゴルフ会員権売却益		79	0.3	5	22	0.1	57	255.4
特別損失								
固定資産除却損	3			5				
投資有価証券評価損				31				
ゴルフ会員権評価損				2				
貸倒引当金繰入額				3				
特別退職金	31	34	0.1	128	171	0.6	136	79.7
税引前当期純利益		914	3.7		929	3.4	14	1.5
法人税、住民税及び事業税	355			365				
法人税等調整額	68	423	1.7	64	429	1.6	5	1.4
当期純利益		490	2.0		499	1.8	8	1.7
前期繰越利益		1,014			1,129			
中間配当額		48			48			
当期末処分利益		1,457			1,580		122	

## 3. 利益処分案

(単位:百万円)

科目	年度別	当事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		1,457	1,580	122
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額		9	7	2
計		1,467	1,587	120
これを次のとおり 処分いたします				
株主配当金 (普通配当) (記念配当)		48 (1株につき4円)	72 (1株につき4円) (1株につき2円)	24
別途積立金		400	500	100
次期繰越利益		1,018	1,014	4

(注) 中間配当を次のとおり実施しております。

項目	年度別	当事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
実施日		平成 17 年 12 月 5 日	平成 16 年 12 月 6 日
中間配当額 (普通配当)		48百万円 (1株につき4円)	48百万円 (1株につき4円)

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法(ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

#### (2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3)長期前払費用

均等償却によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

#### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期が24ヵ月を超え、請負金額が2億円超)の工事については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、677百万円であります。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

### (損益計算書関係)

「保険金収入」は、前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「保険金収入」は3百万円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)	<u>当 事 業 年 度</u>	<u>前 事 業 年 度</u>
1. 関係会社に対する金額		
完成工事未収入金	2,711 百万円	4,166 百万円
支払手形	298 百万円	422 百万円
工事未払金	1,939 百万円	2,089 百万円
2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数		
会社が発行する株式の総数	普通株式 40,000 千株	普通株式 40,000 千株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。		
発行済株式総数	普通株式 12,100 千株	普通株式 12,100 千株
3. 自己株式の保有数	普通株式 26 千株	普通株式 11 千株

(損益計算書関係)	<u>当 事 業 年 度</u>	<u>前 事 業 年 度</u>
1. 関係会社との取引に係る金額		
完成工事高	6,373 百万円	7,357 百万円
受取配当金	32 百万円	32 百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	92 百万円	157 百万円

## (リース取引関係)

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続き (EDINET 登録) を行っておりますので記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

役 員 の 異 動

未定であります。